

第 1

令和 3 年度市町村普通会計決算概況

1 決算の背景

(1) 令和3年度当初の経済見通し

- ・国内総生産 559.5兆円(名目)
- ・経済成長率 名目+4.4%、実質+4.0%

(2) 国の令和3年度当初予算

ア 一般会計の規模

106兆6,097億円(対前年度比+3兆9,517億円、+5.7%)

イ 一般歳出(国債及び地方交付税等、東日本大震災復興特別会計への繰入れを除く歳出)

66兆9,020億円(対前年度比+3兆4,048億円、+5.4%)

ウ 財政投融资計画

40兆9,056億円(対前年度比+2兆6,861億円、+209.4%)

(3) 地方財政の概要

ア 地方財政対策の概要

令和3年度地方財政対策では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

イ 地方財政計画の規模

・通常収支分

89兆8,060億円(対前年度比△9,337億円、△1.0%)

(歳入) 地方税 △6.5%、国庫支出金 △3.0%、地方債 +21.2%

(歳出) 一般行政経費 +1.3%、公債費 +0.7%、投資的経費 △6.5%

・東日本大震災分(平成24年度から東日本大震災の復旧・復興事業等について区分するため策定)

① 復旧・復興事業分 3,328億円(対前年度比△5,656億円、△63.0%)

(歳入) 震災復興特別交付税 △64.6%、国庫支出金 △62.2%

(歳出) 一般行政経費 △3.5%、投資的経費 △78.8%

② 全国防災事業分 1,090億円(対前年度比△2億円、△0.2%)

(歳入) 地方税 △1.6% 一般財源充当分 +3.0%

(歳出) 公債費 △0.2%

ウ 地方交付税総額(震災復興特別交付税除く)

17兆4,385億円(対前年度比+8,503億円、+5.1%)

(4) 国及び地方財政の補正措置

・予備費の使用(令和3年4月)

ア 国

令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、令和3年4月30日に5,000億円の使用が閣議決定された。この予備費の使用においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(事業者支援分)を創設し、5,000億円を計上することとされた。

・予備費の使用(令和3年8月)

ア 国

令和3年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、令和3年8月27日に1兆4,226億円の使用が閣議決定された。

イ 地方

この予備費の使用による歳出の追加のうち後期高齢者医療給付費負担金等に必要な経費について地方負担の増加が生じることから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとされた。また、全額国費により、新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備、生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付の増額等に係る事業を計上することとされた。

・補正予算第1号(令和3年12月)

ア 国

歳出面では、令和3年11月に以下の経費等の計上が閣議決定された・

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え
- ・未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動
- ・防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保
- ・地方交付税交付金

これらの追加計上のほかにも、既定経費の減額が計上され、また、歳入面では、公債金、税収等が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和3年度当初予算に対し、35兆9,895億円増加し、142兆5,992億円となった。

イ 地方

この補正予算においては、国税収入の補正等に伴い、地方交付税が増額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下の措置が講じられた。

- ・1兆9,700億円を令和3年度の地方交付税総額に加算して増額交付等
- ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増額
- ・この補正予算による歳出の追加のうち、投資的経費に係る地方負担については、原則として、その100%まで地方債を充当できることとし、一部を除き、後年度における元利償還金の50%を公債費方式により基準財政需要額に算入する等
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等

(5) 令和3年度の経済実績

- ・国内総生産 550.5兆円(名目)
- ・経済成長率 名目+2.4%、実質+2.5%

令和3年の日本経済は、昨年後半から持ち直しの動きが続いているものの、年初から継続的に感染拡大防止を意図した経済活動の抑制が続いていることで、GDPは危機前の水準を回復していない。輸出や投資とそれに関連する生産活動には明るさが広がっており、企業利益は増加する中で業況の改善基調も続いている。一方、人々の生活には感染リスクへの対応が伴っていることから、接触機会の多いサービスへの需要は抑制されており、個人消費は一進一退の動きとなっている。こうしたことから、労働需要の改善テンポも緩やかなものに止まっている。したがって、景気は回復基調にあるものの、自律的な内需の増加から生産、そして所得の増加へとつながる循環的な動きに力強さを欠いており、下振れリスクに対する政策の備えは欠かせない状況である。

2 決算規模

・歳入総額：9,727億円（前年度1兆1,120億円）

・歳出総額：9,243億円（前年度1兆740億円）

歳入は対前年度比△12.5%（△1,393億円）、歳出は同△13.9%（△1,497億円）で、歳入歳出ともに過去最高額であった令和2年度に次ぐ規模となった。35市町村で実質収支が赤字の団体はなかった。

(第1表) 決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増減比較	
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入	市町村計	972,688,700	1,111,994,794	-139,306,094	-12.5
	市 計	791,466,184	914,662,963	-123,196,779	-13.5
	町村計	181,222,516	197,331,831	-16,109,315	-8.2
歳出	市町村計	924,346,907	1,074,038,089	-149,691,182	-13.9
	市 計	754,747,310	886,671,312	-131,924,002	-14.9
	町村計	169,599,597	187,366,777	-17,767,180	-9.5

3 決算収支

実質収支は、430億円（対前年度比+42.2%）となった。

単年度収支は、128億円の黒字（前年度は38億円の黒字）となった。赤字団体は4団体（4町村）であった。

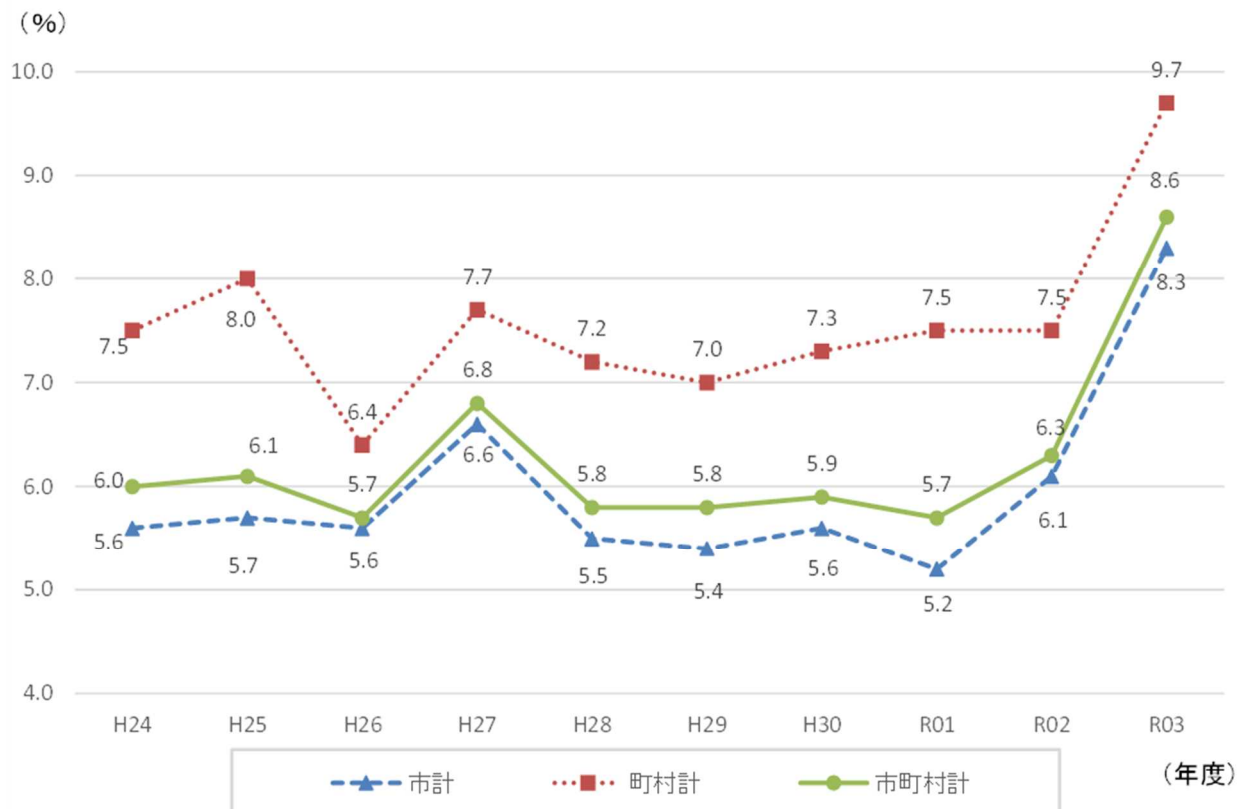
実質単年度収支は、111億円の黒字（前年度は112億円の赤字）で、6年ぶりの黒字となった。赤字団体は3団体（1市、2町村）であった。

（第2表）決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減比較	
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	972,688,700	1,111,994,794	△ 139,306,094	△ 12.5
歳出総額(B)	924,346,907	1,074,038,089	△ 149,691,182	△ 13.9
形式収支(C=A-B)	48,341,793	37,956,705	10,385,088	27.4
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	5,318,269	7,696,931	△ 2,378,662	△ 30.9
実質収支(E=C-D)	43,023,524	30,259,774	12,763,750	42.2
単年度収支(F)	12,764,750	3,782,746	8,982,004	237.4
積立金(G)	6,700,430	3,249,984	3,450,446	106.2
繰上償還金(H)	15,250	443,127	△ 427,877	△ 96.6
積立金取崩額(I)	8,411,542	18,715,322	△ 10,303,780	△ 55.1
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	11,068,888	△ 11,239,465	22,308,353	198.5

<第1図> 実質収支比率



4 歳入の概要

(1) 歳入決算額の状況

「市町村税」は、市町村民税（法人税割）では+5.0%となったものの、市町村民税（所得割）、固定資産税がそれぞれ△1.6%、△2.5%となったことなどにより、対前年度比△1.0%（△32億円）となった。

「地方交付税」は、普通交付税では+18.2%、特別交付税では+10.1%となり、対前年度比+17.3%（+195億円）となった。

「国庫支出金」は、特別定額給付金給付事業費等の皆減により、対前年度比△44.9%（△1,564億円）となった。

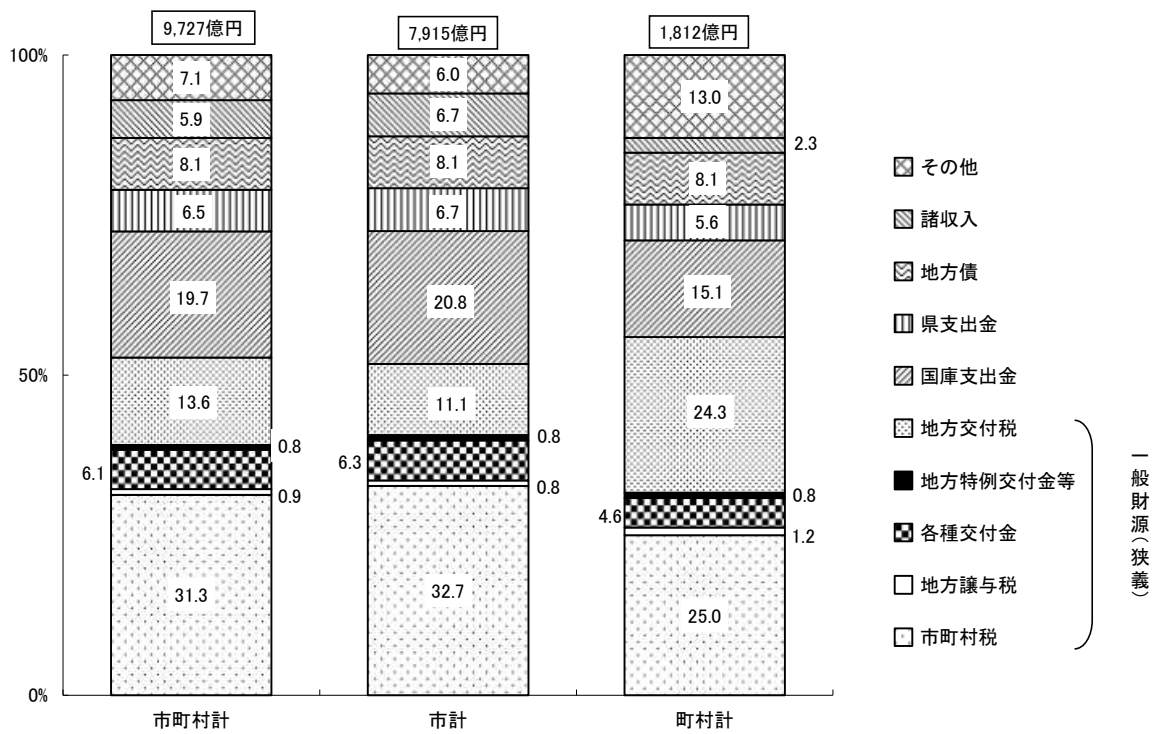
「地方債」は、一般廃棄物処理事業債や旧市町村合併特例事業債等が減となった一方で、臨時財政対策債が+65.3%となり、対前年度比+9.7%（+70億円）となった。（臨時財政対策債を除く地方債は、対前年度比△18.7%（△88億円）。）

(第3表) 歳入構成比

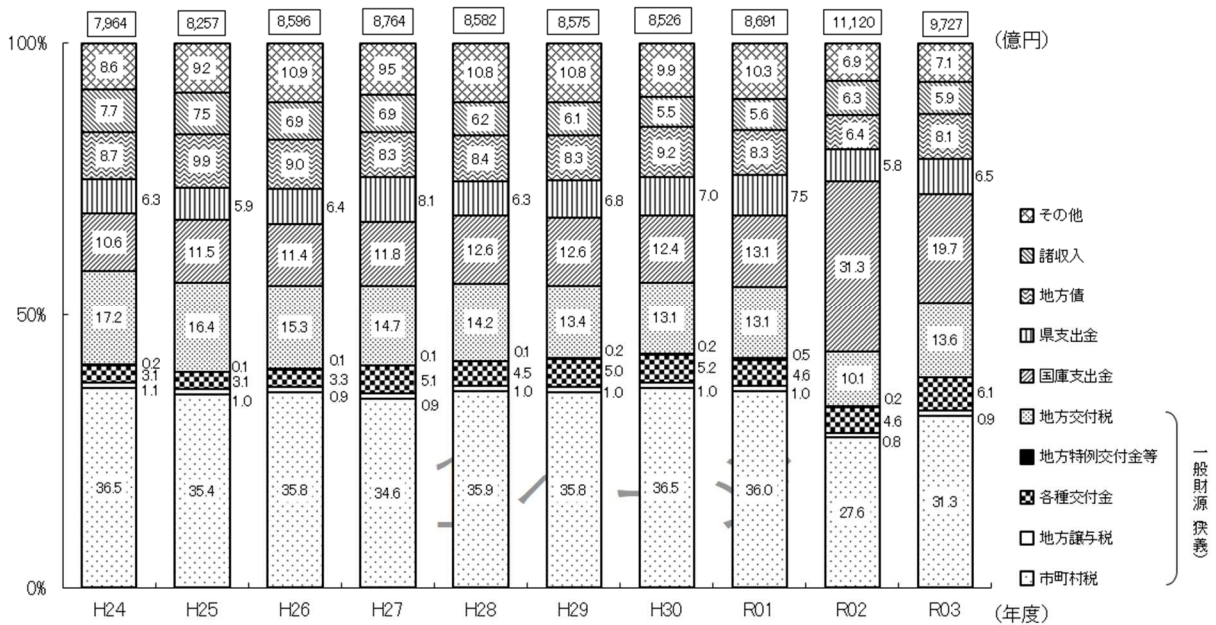
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 町 村 税	303,967,987	31.2	307,122,211	27.6	△ 3,154,224	△ 1.0
地 方 譲 与 税	8,793,215	0.9	8,646,015	0.8	147,200	1.7
利 子 割 交 付 金	195,963	0.0	238,944	0.0	△ 42,981	△ 18.0
配 当 割 交 付 金	1,585,815	0.2	1,026,428	0.1	559,387	54.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,755,532	0.2	1,249,651	0.1	505,881	40.5
地 方 消 費 税 交 付 金	48,483,641	5.0	44,566,985	4.0	3,916,656	8.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	794,751	0.1	692,384	0.1	102,367	14.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	911,319	0.1	782,437	0.1	128,882	16.5
法 人 事 業 税 交 付 金	4,436,983	0.5	2,505,470	0.2	1,931,513	77.1
地 方 特 例 交 付 金 等	7,415,370	0.8	2,360,225	0.2	5,055,145	214.2
地 方 交 付 税	131,826,558	13.5	112,347,873	10.1	19,478,685	17.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	400,788	0.0	419,600	0.0	△ 18,812	△ 4.5
分 担 金 ・ 負 担 金	4,852,124	0.5	4,733,685	0.4	118,439	2.5
使 用 料	9,280,564	0.9	8,894,302	0.8	386,262	4.3
手 数 料	3,795,995	0.4	4,054,696	0.4	△ 258,701	△ 6.4
国 庫 支 出 金	191,746,070	19.7	348,161,022	31.3	△ 156,414,952	△ 44.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	97,545	0.0	101,547	0.0	△ 4,002	△ 3.9
県 支 出 金	63,012,637	6.5	64,291,698	5.8	△ 1,279,061	△ 2.0
財 産 収 入	3,310,193	0.3	2,815,582	0.3	494,611	17.6
寄 附 金	9,982,554	1.0	5,715,211	0.5	4,267,343	74.7
繰 入 金	19,015,774	2.0	30,498,973	2.7	△ 11,483,199	△ 37.7
繰 越 金	20,970,452	2.2	19,682,241	1.8	1,288,211	6.5
諸 収 入	57,591,972	5.9	69,576,888	6.3	△ 11,984,916	△ 17.2
地 方 債	78,464,898	8.1	71,510,726	6.4	6,954,172	9.7
うち 臨時財政対策債	39,994,408	4.1	24,195,001	2.2	15,799,407	65.3
歳 入 合 計	972,688,700	100.0	1,111,994,794	100.0	△ 139,306,094	△ 12.5

<第2図>市・町村別歳入決算額構成比



<第3図>歳入決算額構成比の推移



※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(第4表)市・町村別歳入構成比の推移

(単位：%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計							
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度		
市 町 村 税	35.9	35.8	36.5	36.0	27.6	31.3	37.2	37.5	38.1	37.7	28.6	32.7	30.2	28.8	29.6	28.6	23.0	25.0		
地方譲与税	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.8	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2		
各種交付金	4.5	5.0	5.2	4.6	4.6	6.1	4.7	5.4	5.4	4.8	4.8	6.3	3.9	4.1	4.3	3.9	3.9	4.6		
地方特例交付金等	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2	0.8	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.8	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2	0.8		
地方交付税	14.2	13.4	13.1	13.1	10.1	13.6	12.1	11.3	10.9	10.9	8.1	11.1	23.9	22.4	22.4	22.5	19.3	24.3		
国庫支出金	12.6	12.6	12.4	13.1	31.3	19.7	13.4	13.8	13.5	14.3	32.5	20.8	9.0	8.0	7.5	7.9	25.9	15.1		
県支出金	6.3	6.8	7.0	7.5	5.8	6.5	6.4	6.9	7.0	7.3	5.8	6.7	5.9	6.4	7.0	8.4	5.6	5.6		
地 方 債	8.4	8.3	9.2	8.3	6.4	8.1	8.8	8.6	9.3	8.7	6.5	8.1	6.3	6.9	8.7	6.3	6.3	8.1		
諸 収 入	6.2	6.1	5.5	5.6	6.3	5.9	6.8	6.7	5.8	5.6	7.1	6.7	3.4	3.7	4.1	5.7	2.5	2.3		
そ の 他	10.8	10.8	9.9	10.3	6.9	7.1	9.5	8.7	8.9	9.2	5.7	6.0	16.1	18.4	15.1	15.0	12.2	13.0		
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
財 源 内 訳	自主財源	52.8	52.7	51.9	51.8	40.7	44.5	53.5	53.2	52.7	52.3	41.4	45.5	49.6	50.9	48.7	49.5	37.8	40.1	
	依存財源	47.2	47.3	48.1	48.2	59.3	55.5	46.5	46.8	47.3	47.7	58.6	54.5	50.4	49.1	51.3	50.5	62.2	59.9	
	臨時	特定財源	12.5	12.6	12.7	13.2	30.9	17.3	11.9	11.9	11.7	12.4	31.1	16.6	15.1	15.6	16.8	16.7	29.7	20.2
	一般財源	12.4	12.5	11.9	12.3	10.8	12.0	11.6	11.1	11.0	11.0	9.9	11.4	15.9	18.2	15.6	17.8	14.9	14.8	
	経常	特定財源	22.0	22.1	22.1	21.9	17.0	20.5	24.2	24.5	24.3	24.2	18.5	22.7	12.4	12.1	12.5	12.1	10.1	11.3
	一般財源	53.1	52.8	53.4	52.6	41.4	50.1	52.3	52.5	53.0	52.4	40.5	49.3	56.6	54.1	55.1	53.5	45.4	53.6	

※1：各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2：国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

(2) 市町村税の状況

市町村税収入額(国民健康保険税を除く)は3,040億円で、対前年度比 $\Delta 1.0\%$ ($\Delta 32$ 億円)となった。

「市町村民税」については、法人税割が $+5.0\%$ ($+9$ 億円)となった一方、所得割が $\Delta 1.6\%$ ($\Delta 16$ 億円)となったこと等により、全体としては対前年度比 $\Delta 0.5\%$ ($\Delta 6$ 億円)となった。

「固定資産税」については、家屋分が $\Delta 5.7\%$ ($\Delta 34$ 億円)、償却資産分が $\Delta 1.6\%$ ($\Delta 6$ 億円)となり、全体としては対前年度比 $\Delta 2.5\%$ ($\Delta 35$ 億円)となった。

「軽自動車税」については、対前年度比 $+3.3\%$ ($+2$ 億円)となった。

税目構成は、市町村民税と固定資産税とで 87.7% を占めており、前年度(88.1%)と同程度である。

(第5表)市町村税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	286,811,473	94.4	289,915,957	94.4	$\Delta 3,104,484$	$\Delta 1.1$
市町村民税	129,102,290	42.5	129,695,944	42.2	$\Delta 593,654$	$\Delta 0.5$
個人均等割	3,538,139	1.2	3,553,380	1.1	$\Delta 15,241$	$\Delta 0.4$
所得割	99,688,232	32.8	101,315,925	33.0	$\Delta 1,627,693$	$\Delta 1.6$
法人均等割	7,309,882	2.4	7,139,982	2.3	169,900	2.4
法人税割	18,566,037	6.1	17,686,657	5.8	879,380	5.0
固定資産税	137,526,241	45.2	141,051,192	45.9	$\Delta 3,524,951$	$\Delta 2.5$
うち土地	43,898,929	14.4	43,849,031	14.3	49,898	0.1
うち家屋	56,496,456	18.6	59,933,139	19.5	$\Delta 3,436,683$	$\Delta 5.7$
うち償却資産	35,617,641	11.7	36,199,312	11.8	$\Delta 581,671$	$\Delta 1.6$
軽自動車税	6,531,962	2.1	6,324,586	2.1	207,376	3.3
うち環境性能割	233,702	0.1	214,692	2.0	19,010	8.9
うち種別割	6,298,260	2.1	6,109,894	0.1	188,366	3.1
市町村たばこ税	13,647,714	4.5	12,840,959	4.2	806,755	6.3
鉱産税	3,266	0.0	3,266	0.0	0	0.0
特別土地保有税	0	0.0	10	0.0	$\Delta 10$	皆減
法定目的税	17,156,514	5.6	17,206,254	5.6	$\Delta 49,740$	$\Delta 0.3$
入湯税	537,558	0.1	526,084	0.2	11,474	2.2
事業所税	4,815,991	1.6	4,580,499	1.5	235,492	5.1
都市計画税	11,802,965	3.9	12,099,671	3.9	$\Delta 296,706$	$\Delta 2.5$
合 計	303,967,987	100.0	307,122,211	100.0	$\Delta 3,154,224$	$\Delta 1.0$

5 歳出の概要

(1) 歳出決算額の特徴

歳出決算額の構成比は、特別定額給付金給付事業の終了により、目的別内訳では総務費が、性質別内訳ではその他の経費が大幅に減少した。また、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の実施により、目的別内訳では民生費が、性質別内訳では扶助費が大幅に増加した。

(第6表)市・町村別歳出決算額構成比の推移

(単位:千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計						
	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
目的別内訳	議会・総務費	13.4	13.5	13.3	13.1	27.2	12.9	11.5	11.5	11.7	11.6	26.4	11.1	22.1	22.4	20.5	19.6	31.2	20.4
	民生費	33.4	33.3	33.4	34.1	27.5	36.4	35.3	35.5	35.5	36.5	29.1	38.7	24.6	23.7	24.0	23.6	20.2	26.1
	衛生費	7.6	7.9	8.3	7.9	6.1	9.2	7.6	8.0	8.4	7.9	5.9	9.2	7.9	7.7	7.9	7.7	7.0	8.9
	商工・労働費	5.9	5.7	5.3	5.4	7.3	6.7	6.5	5.9	5.4	5.2	7.8	7.4	3.4	4.7	4.7	6.0	4.5	4.0
	農林水産業費	2.7	2.8	2.8	2.8	2.0	2.3	2.0	2.0	2.0	2.0	1.4	1.7	6.0	6.2	6.1	6.3	4.8	5.1
	土木費	10.2	10.7	10.5	10.7	8.0	9.0	10.1	10.8	10.5	10.8	8.0	8.8	10.5	10.0	10.5	10.7	8.0	9.8
	消防費	3.8	3.8	4.1	4.0	3.2	3.4	3.6	3.6	3.9	3.7	2.9	3.2	4.4	4.3	5.0	4.9	4.4	4.4
	教育費	13.7	12.9	12.8	12.6	10.9	11.2	13.9	13.1	12.9	12.7	11.0	11.2	12.7	12.3	12.7	11.7	10.5	11.4
	公債費	9.3	9.4	9.5	9.3	7.3	8.5	9.5	9.6	9.7	9.5	7.3	8.6	8.3	8.6	8.5	8.5	7.1	8.0
	その他	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	2.3	1.9
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
性質別内訳	義務的経費	44.9	45.0	45.2	44.9	36.4	47.2	47.0	47.3	47.4	47.4	37.6	49.2	35.4	35.1	35.3	34.3	30.6	38.1
	人件費	15.2	15.1	15.0	14.6	12.3	14.6	15.2	15.1	15.0	14.7	12.1	14.3	15.2	14.8	15.0	14.3	13.7	15.6
	扶助費	20.4	20.5	20.7	21.0	16.8	24.2	22.2	22.6	22.7	23.2	18.2	26.3	11.9	11.6	11.7	11.6	9.7	14.5
	公債費	9.3	9.4	9.5	9.3	7.3	8.5	9.5	9.6	9.7	9.5	7.3	8.6	8.3	8.6	8.5	8.5	7.1	8.0
	投資的経費	14.9	14.7	15.4	15.5	10.4	10.8	14.5	14.2	14.5	14.5	9.6	9.9	16.3	16.7	19.3	19.6	14.5	14.9
	普通建設事業費	14.8	14.7	15.4	15.2	9.9	10.4	14.5	14.2	14.5	14.4	9.4	9.8	16.2	16.7	19.3	18.5	12.4	13.1
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	2.2	1.8
	失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	40.2	40.3	39.4	39.6	53.2	42.0	38.5	38.5	38.1	38.1	52.8	40.9	48.3	48.2	45.4	46.1	54.9	47.0	
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(第7表)歳出総額に占める単独事業費(普通建設事業費)の推移

(単位:千円、%)

年度	市 町 村 計				市 計			町 村 計			
	歳出総額	増減率	単独事業費	増減率	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率
平成24年度	762,261,764	△ 1.9	54,813,028	△ 9.5	7.2	626,992,125	44,448,675	7.1	135,269,639	10,364,353	7.7
平成25年度	788,249,667	3.4	60,410,044	10.2	7.7	651,429,996	48,720,545	7.5	136,819,671	11,689,499	8.5
平成26年度	819,244,174	3.9	65,558,674	8.5	8.0	674,323,694	52,563,160	7.8	144,920,480	12,995,514	9.0
平成27年度	836,212,442	2.1	65,319,916	△ 0.4	7.8	684,463,207	50,252,803	7.3	151,749,235	15,067,113	9.9
平成28年度	824,396,957	△ 1.4	74,897,297	14.7	9.1	675,658,313	61,756,035	9.1	148,738,644	13,141,262	8.8
平成29年度	824,375,635	0.0	62,081,322	△ 17.1	7.5	671,857,116	47,430,387	7.1	152,518,519	14,650,935	9.6
平成30年度	819,045,691	△ 0.6	68,452,459	10.3	8.4	669,646,280	49,846,082	7.4	149,399,411	18,606,377	12.5
令和元年度	835,079,471	2.0	69,467,491	1.5	8.3	679,554,630	50,053,687	7.4	155,524,841	19,413,804	12.5
令和2年度	1,074,038,089	28.6	59,338,333	△ 14.6	5.5	886,671,312	44,328,847	5.0	187,366,777	15,009,486	8.0
令和3年度	924,346,907	△ 13.9	49,592,031	△ 16.4	5.4	754,747,310	36,362,226	4.8	169,599,597	13,229,805	7.8

※1 単独事業費は狭義の単独事業費である。 ※2 単独事業費率=単独事業費÷歳出総額×100

(2) 目的別歳出の状況

「総務費」は、特別定額給付金給付事業の終了により、前年度比△60.5% (△1,735億円) となった。

「民生費」は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業等により、対前年度比+13.7% (+406億円) となった。

「衛生費」は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により、対前年度比+30.2% (+197億円) となった。

「商工費」は、新型コロナウイルス緊急経済対策資金預託金事業の減(高崎市)等により、対前年度比△20.9% (△161億円) となった。

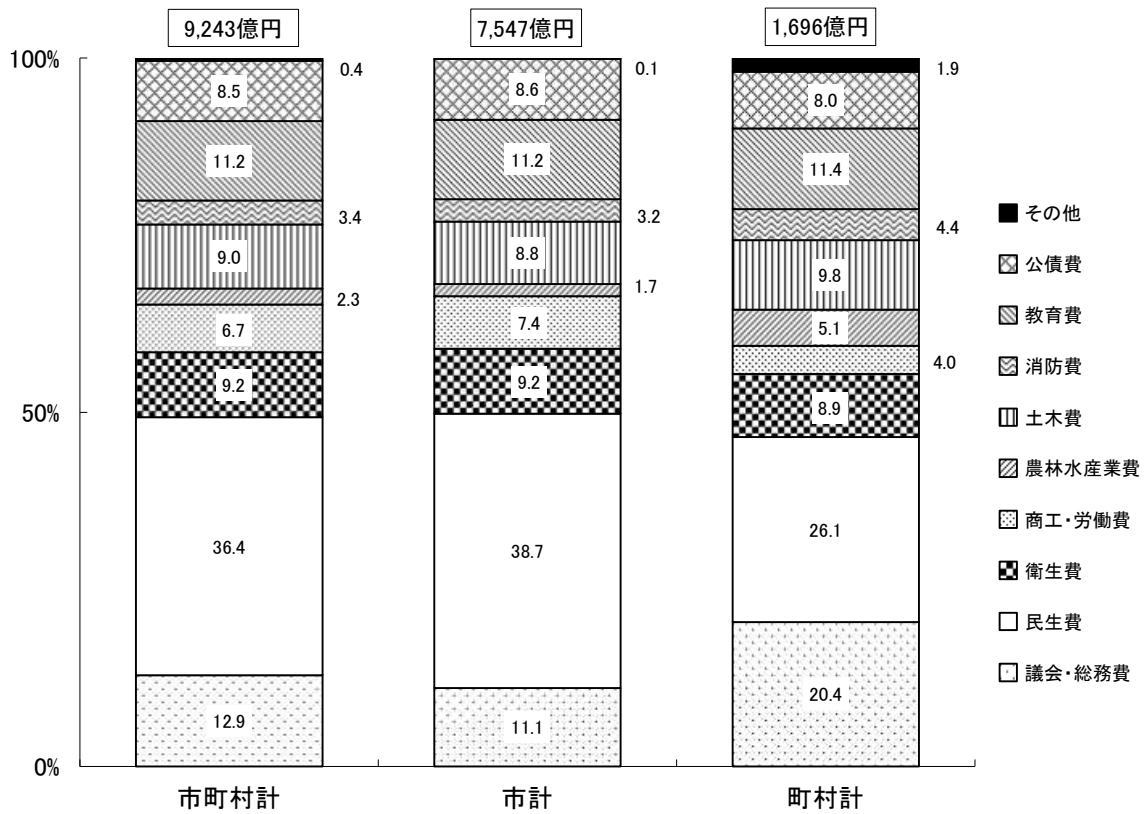
「教育費」は、学校給食中央共同調理場整備事業(桐生市)、給食センター整備事業(沼田市)の減等により、対前年度比△11.2% (△131億円) となった。

(第8表) 目的別歳出決算額の状況

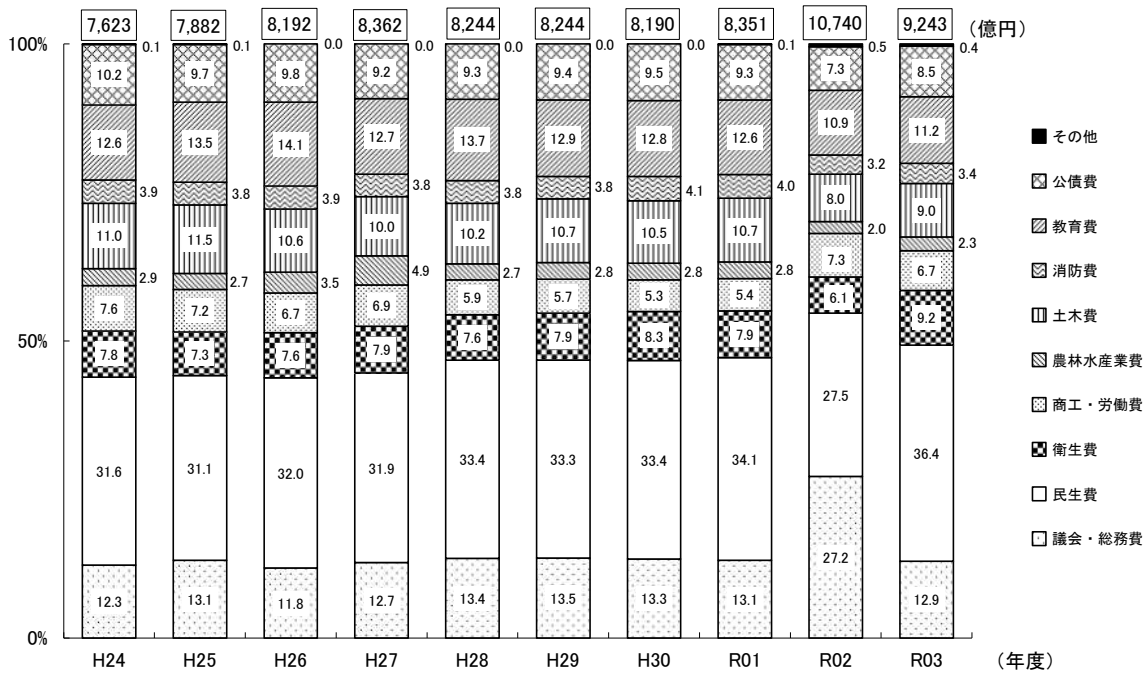
(単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,655,631	0.6	5,703,270	0.5	△ 47,639	△ 0.8
総 務 費	113,354,039	12.3	286,841,980	26.7	△ 173,487,941	△ 60.5
民 生 費	336,126,692	36.4	295,528,500	27.5	40,598,192	13.7
衛 生 費	84,847,915	9.2	65,173,589	6.1	19,674,326	30.2
労 働 費	1,362,185	0.1	1,517,163	0.1	△ 154,978	△ 10.2
農 林 水 産 業 費	21,418,010	2.3	21,667,368	2.0	△ 249,358	△ 1.2
商 工 費	60,840,474	6.6	76,951,824	7.2	△ 16,111,350	△ 20.9
土 木 費	83,090,798	9.0	85,831,419	8.0	△ 2,740,621	△ 3.2
消 防 費	31,645,184	3.4	34,249,134	3.2	△ 2,603,950	△ 7.6
教 育 費	104,019,345	11.2	117,092,588	10.9	△ 13,073,243	△ 11.2
災 害 復 旧 費	3,594,698	0.4	5,433,536	0.5	△ 1,838,838	△ 33.8
公 債 費	78,358,114	8.5	78,021,929	7.3	336,185	0.4
諸 支 出 金	33,822	0.0	25,789	0.0	8,033	31.1
歳 出 合 計	924,346,907	100.0	1,074,038,089	100.0	△ 149,691,182	△ 13.9

<第4図>市・町村別歳出決算額の目的別構成比



<第5図>歳出決算額の目的別構成比の推移



(3) 性質別歳出の状況

ア 「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」は、対前年度比+11.7%（+458億円）となった。

・扶助費は、子育て世帯等臨時特別給付金給付事業の増により、対前年度比+24.1%（+434億円）となった。

イ 「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）」は2年連続の減となり、対前年度比△10.9%（△122億円）となった。

・普通建設事業費は、補助事業費が+1.3%（+6億円）、単独事業費が△16.4%（△97億円）となったことなどにより、対前年度比△9.7%（△104億円）となった。

・災害復旧事業費は、△33.8%（△18億円）となった。

ウ 「その他経費」は、対前年度比△32.1%（△1,833億円）となった。

・補助費等は、特別定額給付金給付事業の減により、対前年度比△67.0%（△2,039億円）となった。

・積立金は、減債基金積立金の増等により、対前年度比+152.8%（+214億円）となった。

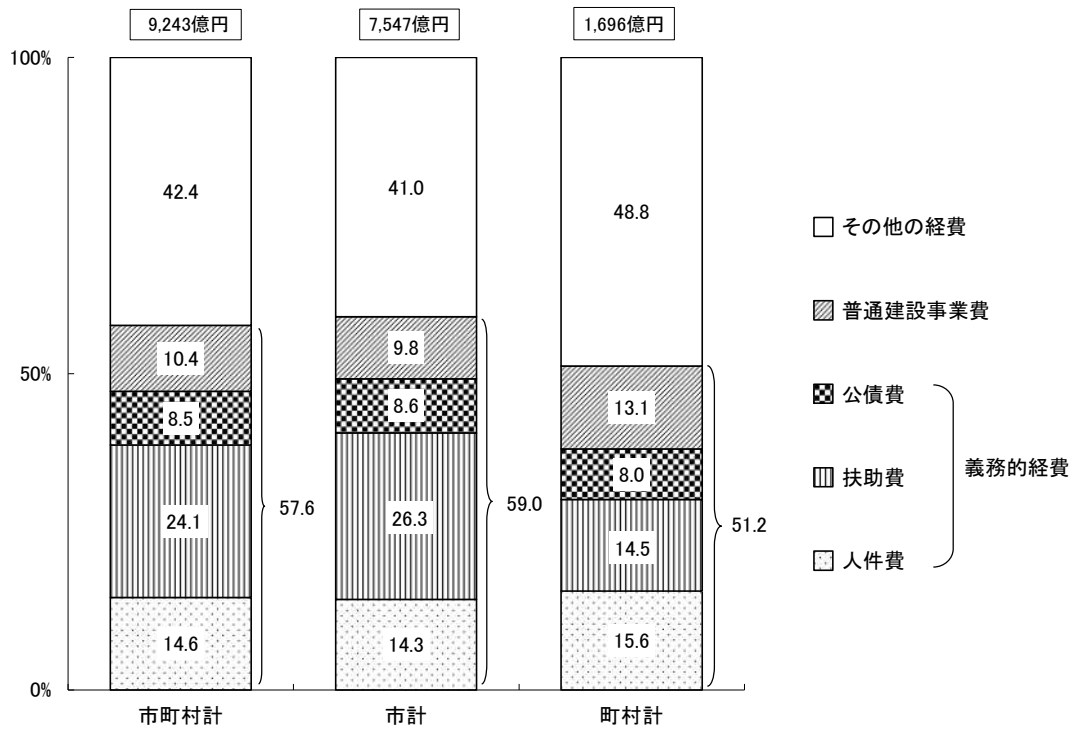
・貸付金は、特別融資預託金の減等により、対前年度比△23.7%（△111億円）となった。

(第9表) 性質別歳出決算額の状況

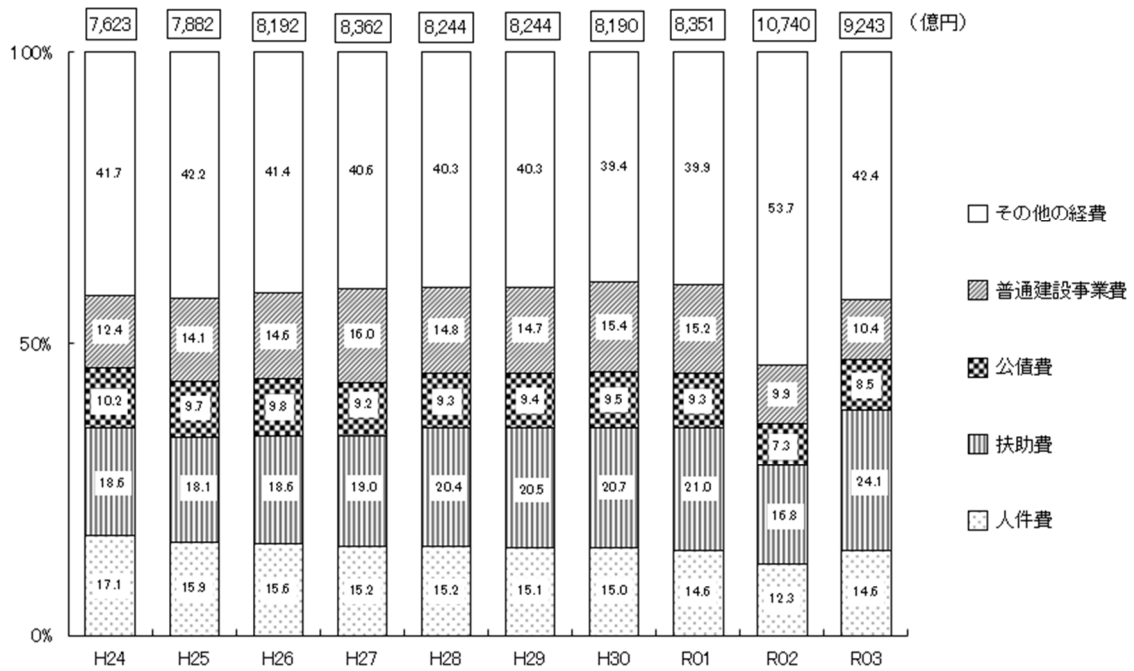
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	436,326,827	47.2	390,484,177	36.4	45,842,650	11.7
人件費	134,648,185	14.6	132,541,007	12.3	2,107,178	1.6
扶助費	223,321,427	24.1	179,922,142	16.8	43,399,285	24.1
公債費	78,357,215	8.5	78,021,028	7.3	336,187	0.4
投資的経費	99,972,491	10.8	112,189,725	10.4	△ 12,217,234	△ 10.9
普通建設事業費	96,377,793	10.4	106,756,189	9.9	△ 10,378,396	△ 9.7
災害復旧事業費	3,594,698	0.4	5,433,536	0.5	△ 1,838,838	△ 33.8
失業対策事業費		0.0	0	0.0	0	-
その他経費	388,047,589	42.0	571,364,187	53.2	△ 183,316,598	△ 32.1
物件費	130,589,347	14.1	121,365,537	11.3	9,223,810	7.6
維持補修費	8,921,629	1.0	8,179,472	0.8	742,157	9.1
補助費等	100,350,222	10.9	304,288,478	28.3	△ 203,938,256	△ 67.0
積立金	35,418,519	3.8	14,012,891	1.3	21,405,628	152.8
投資・出資金	1,826,458	0.2	1,333,960	0.1	492,498	36.9
貸付金	35,749,738	3.9	46,846,643	4.4	△ 11,096,905	△ 23.7
繰出金	75,191,676	8.1	75,337,206	7.0	△ 145,530	△ 0.2
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	924,346,907	100.0	1,074,038,089	100.0	△ 149,691,182	△ 13.9

<第6図>市・町村別歳出決算額の性質別構成比



<第7図>歳出決算額の性質別構成比の推移



6 財政構造の弾力性

・経常収支比率

経常収支比率は、物件費や扶助費等、すべての経常経費充当一般財源が増加したが、普通交付税の再算定や臨時財政対策債の増加により、経常一般財源収入額が大きく増加したため、前年度に比べ5.9ポイント改善して88.6%となった。また、経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中7団体であり、前年度の23団体から大きく減少した。〈第8図〉

経常収支比率の内訳のうち、義務的経費である人件費、公債費及び扶助費はそれぞれ低下している。〈第9図〉

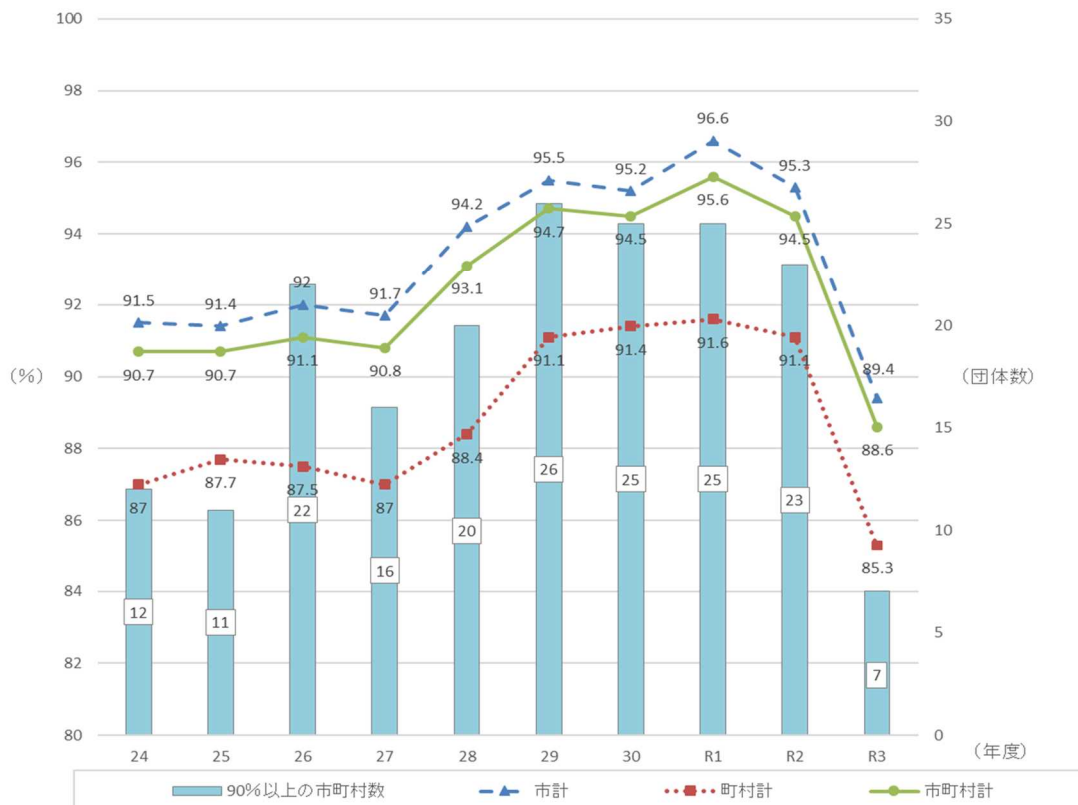
【経常収支比率の近年の推移】

社会保障のために支出される扶助費や公債費など、経常的な経費に充てる一般財源が増加する一方、地方税や地方交付税など経常一般財源が伸び悩んでいることなどから上昇（財政の硬直化）傾向にあった。特に平成16年度から平成18年度にかけて行われた三位一体改革に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や、国庫補助負担金が廃止・縮小された事務に係る地方団体の経常一般財源所要額の増加が、比率の高止まりに大きく影響していた。

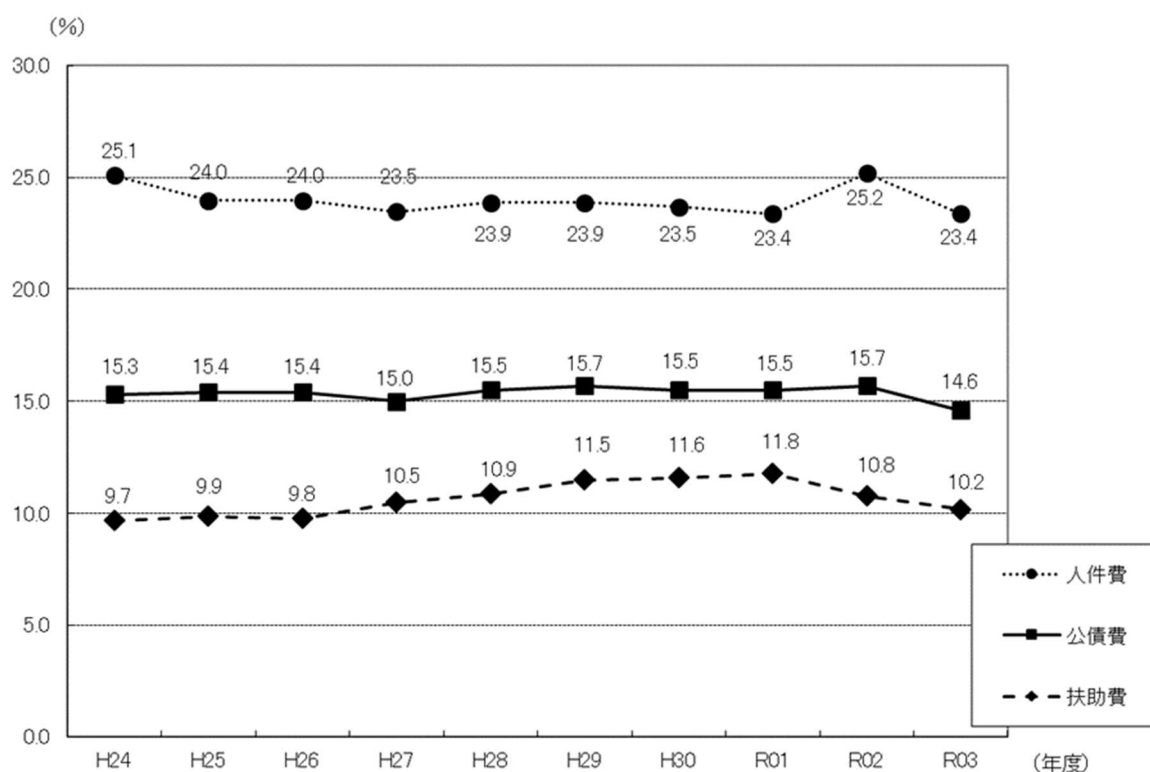
しかし、平成22年度には、地方財政計画の歳出特別枠等によって地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことから、比率が大幅に改善した。

なお、平成23年度からは扶助費等の経常経費充当一般財源の増加が続く一方で、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補てん特例交付金（自動車取得税）の廃止などにより経常一般財源が伸び悩んでいることなどから再び上昇傾向にあったが、令和3年度については地方交付税の再算定、臨時財政対策債の増加により、大きく低下している。

〈第8図〉経常収支比率の推移



<第9図>義務的経費に係る経常収支比率の推移



(第10表) 経常収支比率の段階別区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ～95	95 ～90	90 ～85	85 ～80	80 ～75	75 ～70	70 ～65	65 未満	90%以上 の団体	左の割合 (%)
平成24年度	1	4	7	18	2	1	1	1		12/35	34.3
平成25年度	1	3	7	20	2		2			11/35	31.4
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3
平成30年度	1	11	13	6	3	1				25/35	71.4
令和元年度	1	13	11	8	1	1				25/35	71.4
令和2年度	1	11	11	7	3	2				23/35	65.7
令和3年度	0	0	7	17	5	3	3			7/35	20.0

7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

(1) 地方債現在高の状況

令和3年度末における地方債現在高は、対前年度比+0.5% (+34億円) となり、7,542億円であった。ただし、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比△1.3% (△54億円) 減少し、4,074億円であった。

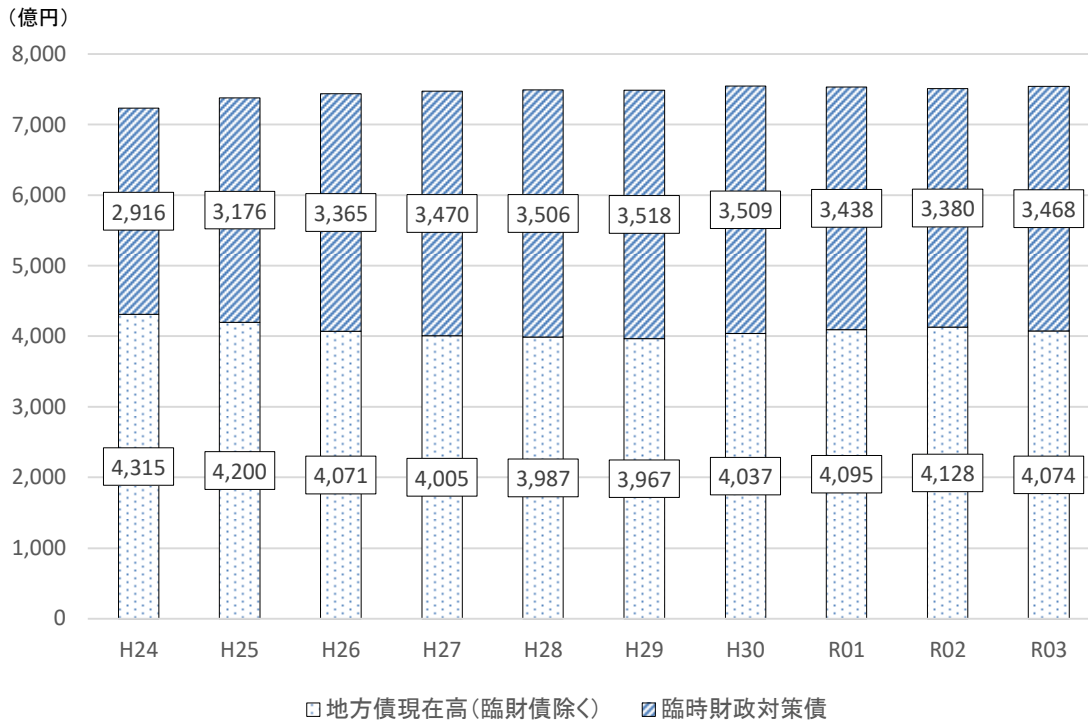
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は8,329億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比10.2ポイント増の85.6%となっている。

(第11表) 債務の状況

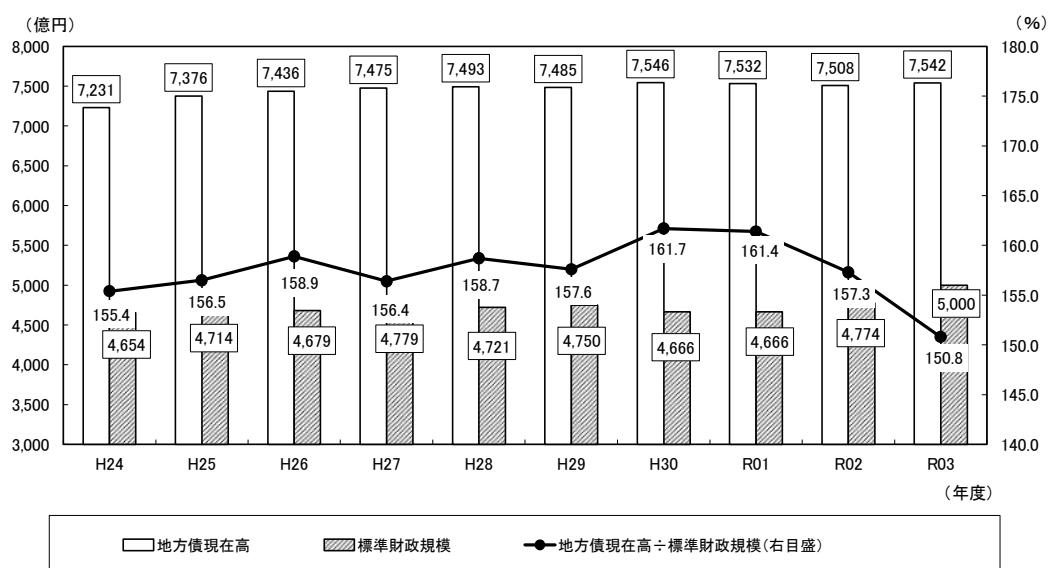
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	(①+②) /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債①	増減率	②	増減率			
平成24年度	723,097,543	0.3	291,572,919	10.0	39,923,468	△12.5	763,021,011	796,401,988	95.8
平成25年度	737,619,890	2.0	317,578,337	8.9	45,509,652	14.0	783,129,542	825,662,340	94.8
平成26年度	743,636,553	0.8	336,530,887	6.0	55,665,241	22.3	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,166	△0.1	351,850,060	0.3	80,943,315	△10.1	829,473,481	857,514,668	96.7
平成30年度	754,601,029	0.8	350,928,200	△0.3	82,188,776	1.5	836,789,805	852,558,828	98.2
令和元年度	753,270,488	△0.2	343,791,868	△2.0	77,666,600	△5.5	830,937,088	869,057,762	95.6
令和2年度	750,792,472	△0.3	337,978,658	△1.7	88,176,352	13.5	838,968,824	1,111,994,794	75.4
令和3年度	754,213,691	0.5	346,770,739	2.6	78,725,033	△10.7	832,938,724	972,688,700	85.6

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



<第11図> 地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

令和3年度末における積立金現在高は、対前年度比+18.3% (+348億円) となり、2,249億円であった。

(第12表) 積立金の状況

(単位: 千円、%)

年度	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減率
平成24年度		109,961,115	15,022,517	66,450,944	191,434,576	7.2
平成25年度		116,981,889	16,496,578	71,781,918	205,260,385	7.2
平成26年度		112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	△ 2.8
平成27年度		122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度		123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度		114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	△ 2.2
平成30年度		114,574,156	14,535,934	73,218,091	202,328,181	△ 3.6
令和元年度		108,447,163	11,706,968	71,229,761	191,383,892	△ 5.4
令和2年度		107,208,077	10,887,502	72,052,448	190,148,027	△ 0.6
令和3年度		122,410,433	21,219,936	81,273,189	224,903,558	18.3

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

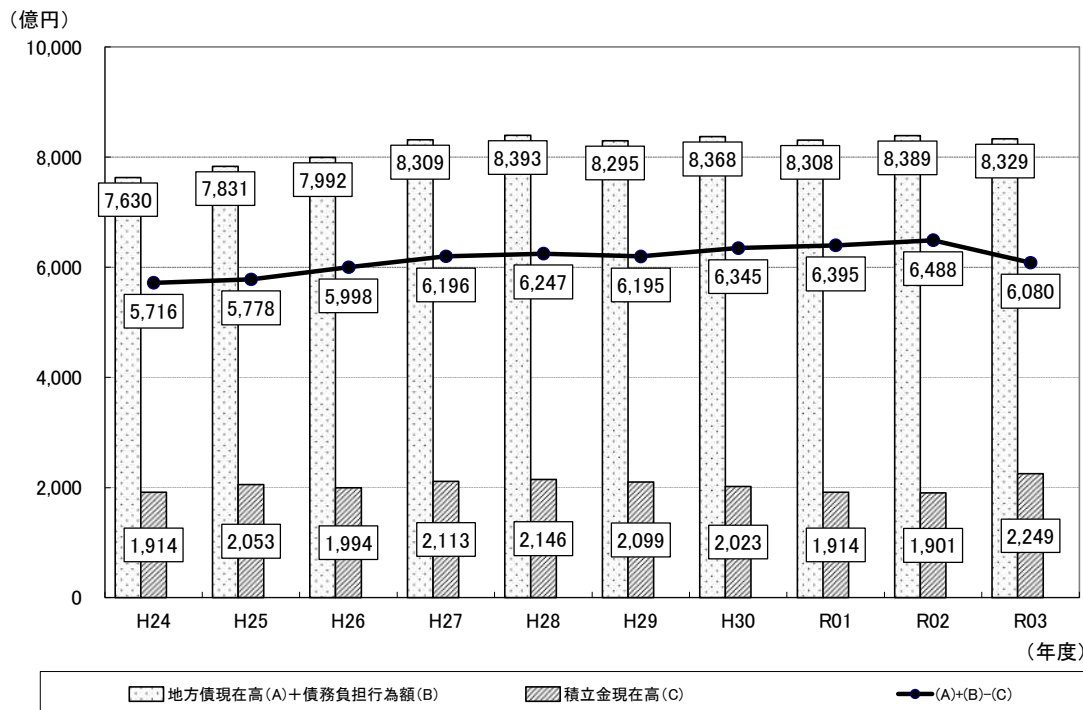
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、6,080億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして121.6%の規模となっており、前年度に比べて14.3ポイント減少した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	754,213,691	750,793,945	3,419,746.0	0.5
B 債務負担行為額	78,725,033	88,176,352	△ 9,451,319.0	△ 10.7
C 積立金現在高	224,903,558	190,148,027	34,755,531.0	18.3
A+B-C	608,035,166	648,822,270	△ 40,787,104.0	△ 6.3
対標準財政規模 (%)	121.6	135.9		△ 14.3

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



8 東日本大震災に係る事業

(1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は0.7億円で、対前年度比△27.9%（△0.3億円）となった。

- ・主な事業 放射線測定委託等
- ・主な歳入 一般財源等

(2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は1.7億円で、対前年度比△13.7%（△2.7億円）となった。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分担金・負担金		16,913	△ 16,913	△ 100.0	0	0	0	—
国庫支出金	15,096	28,554	△ 13,458	△ 47.1	0	0	0	—
県支出金	1,235	2,711	△ 1,476	△ 54.4	0	0	0	—
財産収入		0	0	—	0	0	0	—
寄附金		0	0	—	0	0	0	—
繰入金		50	△ 50	△ 100.0	0	0	0	—
繰越金		0	0	—	0	0	0	—
諸収入	5,173	8,700	△ 3,527	△ 40.5	0	0	0	—
地方債		0	0	—	0	0	0	—
一般財源等	51,316	46,810	4,506	9.6	1,705,592	1,977,527	△ 271,935	△ 13.8
うち震災復興特交	650	921	△ 271	△ 29.4	0	0	0	—
計	72,820	103,738	△ 30,918	△ 29.8	1,705,592	1,977,527	△ 271,935	△ 13.8

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
議会費	0	0	0	—	0	0	0	—
総務費	7	8,606	△ 8,599	△ 99.9	0	0	0	—
民生費	1,027	1,510	△ 483	△ 32.0	0	0	0	—
衛生費	28,717	42,293	△ 13,576	△ 32.1	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	0	342	△ 342	△ 100.0	0	0	0	—
商工費	0	177	△ 177	△ 100.0	0	0	0	—
土木費	526	10,170	△ 9,644	△ 94.8	0	0	0	—
消防費	30,997	14,674	16,323	111.2	0	0	0	—
教育費	4,603	9,736	△ 5,133	△ 52.7	0	0	0	—
災害復旧費	2,184	6,905	△ 4,721	△ 68.4	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	1,705,592	1,977,477	△ 271,885	△ 13.7
計	68,061	94,413	△ 26,352	△ 27.9	1,705,592	1,977,477	△ 271,885	△ 13.7